

その場で作成

災害・感染症に負けない強い企業へ 「事業継続力強化計画」策定セミナーを開催

大震災、大型台風など、災害はいつ、どこで発生するかわかりません。現在も、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の大幅な見直しなど、事業の継続に課題が生じる局面となっています。そこで、市内中小企業が災害による被害を軽減し、事業を継続していくために、国が創設した「事業継続力強化計画」の策定支援を進めます。

本セミナーは令和2年7月に、昨年の台風による被害をうけた横浜金沢エリアの企業を対象にオンラインで実施し、多くの企業の皆様に関心を持っていただきました。今回は対象を市内全域に広げ、損害保険ジャパン株式会社のご協力のもと、「事業継続力強化計画」をその場で作成できる講座を開催します。また、セミナー受講以降も、希望者には（公財）横浜企業経営支援財団や損害保険ジャパン株式会社による策定フォローを実施します。

開催日時

令和2年10月29日（木）14時00分から17時00分まで

参加無料

受講方法

会場またはオンライン ※会場等の詳細は裏面をご確認ください。

対象

横浜市内の企業・個人事業主等の皆様

講師

SOMPO リスクマネジメント株式会社 首席フェロー 高橋 孝一 氏



- 内閣府 BCP 策定運用ガイドライン作成専門委員
- 中小企業庁 BCP 策定運用指針作成専門委員
- 事業継続力強化計画検討委員
- 日本商工会議所の BCP 策定指定講師

入社以来 40 年間、企業のリスクマネジメントを専門に歩み、著名企業を対象とした「リスク管理体制構築支援」、「火災・爆発・風水害などの事故防止」、「製造物責任対策」、「事業継続マネジメント（BCM）」などの指導や団体向けセミナーの講師等で活動。

実施内容

※7月17日開催の「事業継続力強化計画策定 WEB セミナー」と同内容になります。

台風や新型コロナウイルス感染症等の災害・感染症発生時の事前対策・初動対応等を盛り込んだ「事業継続力強化計画」の作成や認定取得のメリット等について解説します。

- 1 「事業継続力強化計画」認定制度の説明、策定メリットの紹介
- 2 計画策定の演習（実際に計画を作成していきます。）

主催：横浜市経済局

共催：神奈川県、（一社）横浜市工業会連合会、（公財）横浜企業経営支援財団
（一社）横浜金沢産業連絡協議会、横浜市金沢団地協同組合

後援：経済産業省 関東経済産業局

協力：損害保険ジャパン株式会社（横浜市との包括連携協定に基づく取組）

裏面あり

会場

次の①～③より選択いただきます。

①	損保ジャパン横浜馬車道ビル（横浜市中区弁天通 5-70） 講師の講義を直接受講いただきます。
②	横浜市金沢産業振興センター（横浜市金沢区福浦 1 丁目 5-2） ①の会場をオンラインでつないだりリモート会場で受講いただきます。
③	オンライン（アプリ「Cisco Webex Meetings」を使用） アプリを用いてご自身のパソコン等で受講いただきます。アプリの導入など、WEB の環境設定について、事前のサポートが可能です。

※①、②の各会場について、定員は 30 名程度となります。

②、③についてもチャット機能等を活用し、講師に質問することが可能です。

申込方法

申込締切：令和 2 年 10 月 21 日（水）

二次元コードまたは横浜市HPの申込フォームからお申し込みいただきます。



検索

横浜市 事業継続力強化計画策定セミナー

参考「事業継続力強化計画」について

「事業継続力強化計画」は、中小企業が自然災害等による事業活動への影響を軽減することを目的し、事業活動の継続に向けた取組を計画するものです。

令和元年7月施行の「中小企業強靱化法」により、防災・減災に取り組む中小企業がその取組を「事業継続力強化計画」としてとりまとめ、経済産業大臣がその計画を認定する制度が創設されました。

認定を受けた中小企業は、防災・減災設備に対する税制優遇、低利融資、補助金の優先採択等のメリットを受けることができます。

< 取材について >

取材いただける場合は、あらかじめ経済局経営・創業支援課（045-671-2575）にご連絡ください。

お問合せ先

横浜市経済局経営・創業支援課長 中村 隆幸

Tel 045-671-2575

ものづくり支援課被災企業支援担当課長 佐藤 慎一

Tel 045-788-2277